

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債および純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部	6,557,074	負債の部	2,193,051
流動資産	5,637,931	流動負債	2,092,051
現金および預金	692,909	買掛金	510,350
受取手形	3,465	短期借入金	0
売掛金	1,882,789	未払金	209,055
商品・製品	14,330	前受金	161,707
材・製品	11,108	未払費用	117,161
仕掛品	163,565	預り金	622,808
貯蔵品	1,152	賞与引当金	409,000
前渡金	13,971	未払法人税等	16,150
前払費用	56,430	未払消費税	▲ 12,882
繰延税金資産	242,099	製品保証引当金	56,000
短期貸付金	2,591,344	その他流動負債	2,700
未収入金	4,733	固定負債	101,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	101,000
貸倒引当金	▲ 39,969		
固定資産	919,142	純資産の部	4,364,022
<有形固定資産>	224,772	資本金	360,000
建物・構築物	98,584	資本剰余金	0
車輜運搬具	0	利益剰余金	4,004,022
工具器具備品	126,188	利益準備金	90,000
<無形固定資産>	269,264	別途積立金	3,562,700
施設借用権利金	5,490	プログラム等準備金	72,896
電話加入権	14,926	繰越利益剰余金	278,425
ソフトウェア	224,218	(うち当期純利益)	(242,321)
建設仮勘定	24,628	土地再評価差額金	0
<投資その他の資産>	425,104	株式等評価差額金	0
投資有価証券	11,028	自己株式	0
子会社株式	25,000		
繰延税金資産	108,926		
施設借用保証金	263,959		
その他の投資	36,924		
貸倒引当金	▲ 20,733		
	6,557,074		6,557,074

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- 重要な会計方針については別記している。
- 関係会社に対する短期金銭債権
関係会社に対する短期金銭債務
- 有形固定資産の減価償却累計額
- 貸借対照表上に記載のある有形固定資産のほか、リース
契約による事務機器などの契約残高

786,310千円
67,539千円
550,501千円
1,076千円

<個別注記表>

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、材料は先入先出法、仕掛品は個別原価法で行っている。
2. 有価証券の評価基準および評価方法
市場性のあるもの……該当なし
市場性のないもの……取得価額
※市場性のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理している。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産……定率法(税法に定める耐用年数による)
無形固定資産……定額法(同上)
4. 貸倒引当金は、一般会社については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容により計上している。
5. 賞与引当金は当期の支給期間に係る予想支給額を計上している。
6. 製品保証引当金は、製品等の品質保証に係る損失に備えるため、過去発生実績額基準により計上している。
7. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。なお、調整年金制度により支給される退職一時金相当額を期末要支給額から控除している。
8. 費用・収益の計上基準
売上…現物を納品または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
仕入…現物を受領または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
9. 消費税については、税抜き方式による会計処理を行っている。
10. 税効果会計を適用している。

会計処理の変更

役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 2700千円減少している。